

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																													
					財政健全化等	×	歳入総額	15,583,139			16,804,419	実質収支比率			8.7	1.9																																																											
市町村名	多久市		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	14,852,737	16,255,360	経常収支比率	91.2	100.6	(95.3)	(104.5)																																																													
					首都	×	歳入歳出差引	730,402	549,059	(※1)																																																																	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	172,610	436,684	標準財政規模	6,378,169	5,985,934																																																															
					中部	×	実質収支	557,792	112,375	財政力指数	0.37	0.38																																																															
人口	令和2年国調(人)	18,295	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	445,417	-272,362	公債費負担比率	15.9	14.9																																																															
	平成27年国調(人)	19,749			山振	×	積立金	355,150	3	健全化判断比率																																																																	
	増減率(%)	-7.4			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																															
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	18,569	第1次	令和2年国調	705	823	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																													
	うち日本人(人)	18,390		うち日本人(人)	18,721	8.0	8.7	実質単年度収支	800,567	-272,359	実質公債費比率	11.7	11.5																																																														
	うち日本人(人)	18,523	第2次	平成27年国調	2,410	2,652			基準財政収入額	1,982,894	2,026,059	資金不足比率(※4)																																																															
	増減率(%)	-0.8		うち日本人(人)	18,523	27.4	28.1			基準財政需要額	5,609,026	5,265,516																																																															
	うち日本人(%)	-0.7	第3次		5,690	5,949			標準税収入額等	2,472,026	2,526,923																																																																
	面積(km ²)	96.56			64.6	63.1			経常経費充当一般財源等	5,949,348	6,043,577																																																																
	人口密度(人/km ²)	189							歳入一般財源等	8,380,901	8,250,651																																																																
世帯数(世帯)	6,773																																																																										
職員の状況																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,220,354	14,443,203																																																																
	市区町村長	1	8,130		一般職員	182	573,664	3,152	うち公的資金	13,599,132	13,774,730																																																																
	副市区町村長	1	6,520		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,598,748	10,764,372																																																																
	教育長	1	5,710		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定債)	1,898,573	2,519,679																																																																
	議会議長	1	4,410		教育公務員	3	11,748	3,916	収益事業収入	-	-																																																																
	議会副議長	1	3,710		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	353,462	353,443																																																																
	議会議員	13	3,450		合計	185	585,412	3,164	積立金現在高	809,893	454,743																																																																
					ラスパイレシ指数				98.1	減債基金	758,835	689,567																																																															
										その他特定目的基金	7,627,518	7,501,437																																																															
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 多久市国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6) 多久市病院事業会計</td> <td>(7) 多久市公共下水道事業特別会計</td> <td>(10) 天山区共同衛生処理場組合</td> <td>(20) 多久市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 多久市土地区画整理事業特別会計</td> <td>(5) 多久市後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8) 多久市農業集落排水事業特別会計</td> <td>(11) 天山区共同斎場組合</td> <td>(21) 一般財団法人 多久市学校給食振興会</td> </tr> <tr> <td>(3) 多久市給与管理・物品調達特別会計</td> <td>(9) 多久市宅地造成事業特別会計</td> <td>(12) 佐賀中部広域連合(普通会計)</td> <td>(22) 公益財団法人 孔子の里</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(13) 佐賀中部広域連合(介護保険会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(14) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(15) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(16) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(17) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(18) 天山区共同環境組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(19) 多久小域医療組合</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	(1) 一般会計	(4) 多久市国民健康保険事業特別会計	(6) 多久市病院事業会計	(7) 多久市公共下水道事業特別会計	(10) 天山区共同衛生処理場組合	(20) 多久市土地開発公社	(2) 多久市土地区画整理事業特別会計	(5) 多久市後期高齢者医療特別会計	(8) 多久市農業集落排水事業特別会計	(11) 天山区共同斎場組合	(21) 一般財団法人 多久市学校給食振興会	(3) 多久市給与管理・物品調達特別会計	(9) 多久市宅地造成事業特別会計	(12) 佐賀中部広域連合(普通会計)	(22) 公益財団法人 孔子の里			(13) 佐賀中部広域連合(介護保険会計)				(14) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(普通会計)				(15) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)				(16) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)				(17) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害会計)				(18) 天山区共同環境組合				(19) 多久小域医療組合
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)																																																																
(1) 一般会計	(4) 多久市国民健康保険事業特別会計	(6) 多久市病院事業会計	(7) 多久市公共下水道事業特別会計	(10) 天山区共同衛生処理場組合	(20) 多久市土地開発公社																																																																						
(2) 多久市土地区画整理事業特別会計	(5) 多久市後期高齢者医療特別会計	(8) 多久市農業集落排水事業特別会計	(11) 天山区共同斎場組合	(21) 一般財団法人 多久市学校給食振興会																																																																							
(3) 多久市給与管理・物品調達特別会計	(9) 多久市宅地造成事業特別会計	(12) 佐賀中部広域連合(普通会計)	(22) 公益財団法人 孔子の里																																																																								
		(13) 佐賀中部広域連合(介護保険会計)																																																																									
		(14) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(普通会計)																																																																									
		(15) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																									
		(16) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)																																																																									
		(17) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害会計)																																																																									
		(18) 天山区共同環境組合																																																																									
		(19) 多久小域医療組合																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,893,651	12.2	1,893,651	30.3	普通税	1,891,225	99.9	24,102	
地方譲与税	118,839	0.8	118,839	1.9	法定普通税	1,891,225	99.9	24,102	
利子割交付金	1,361	0.0	1,361	0.0	市町村民税	761,537	40.2	24,102	
配当割交付金	6,987	0.0	6,987	0.1	個人均等割	31,227	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	7,115	0.0	7,115	0.1	所得割	598,743	31.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	46,919	2.5	-	
地方消費税交付金	438,316	2.8	438,316	7.0	法人税割	84,648	4.5	24,102	
ゴルフ場利用税交付金	36,026	0.2	36,026	0.6	固定資産税	900,959	47.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	896,672	47.4	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	80,080	4.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	148,649	7.8	-	
自動車税環境性能割交付金	7,010	0.0	7,010	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	25,619	0.2	25,619	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	47,124	0.3	47,124	0.8	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	11,339	0.1	11,339	0.2	目的税	2,426	0.1	-	
自動車税減収補填特例交付金	2,305	0.0	2,305	0.0	法定目的税	2,426	0.1	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,042	0.0	1,042	0.0	入湯税	2,426	0.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	32,438	0.2	32,438	0.5	事業所税	-	-	-	
地方交付税	4,744,422	30.4	3,626,132	58.1	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	3,626,132	23.3	3,626,132	58.1	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	1,118,290	7.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	7,326,470	47.0	6,208,180	99.5	合計	1,893,651	100.0	24,102	
交通安全対策特別交付金	3,157	0.0	3,157	0.1					
分担金・負担金	208,942	1.3	-	-					
使用料	101,507	0.7	22,674	0.4					
手数料	43,395	0.3	-	-					
国庫支出金	3,001,504	19.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,602,059	10.3	-	-					
財産収入	79,277	0.5	5,406	0.1					
寄附金	702,364	4.5	-	-					
繰入金	631,515	4.1	-	-					
繰越金	549,059	3.5	-	-					
諸収入	223,097	1.4	1,493	0.0					
地方債	1,110,793	7.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	280,011	1.8	-	-					
歳入合計	15,583,139	100.0	6,240,910	100.0					

歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	137,338	0.9	-	137,338	
総務費	2,731,248	18.4	21,994	1,434,691	
民生費	4,272,675	28.8	1,430	1,718,618	
衛生費	1,176,039	7.9	73,130	841,659	
労働費	10,291	0.1	-	264	
農林水産業費	603,670	4.1	210,241	251,531	
商工費	351,753	2.4	19,155	136,154	
土木費	1,017,885	6.9	545,769	391,735	
消防費	394,850	2.7	21,904	357,603	
教育費	1,535,931	10.3	733,443	658,045	
災害復旧費	1,241,727	8.4	-	394,328	
公債費	1,379,330	9.3	-	1,328,533	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,852,737	100.0	1,627,066	7,650,499	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,054,914	40.8	3,653,297	3,399,961	52.1
人件費	1,817,930	12.2	1,623,636	1,407,831	21.6
うち職員給	1,003,576	6.8	894,501	-	-
扶助費	2,857,654	19.2	701,128	666,070	10.2
公債費	1,379,330	9.3	1,328,533	1,326,060	20.3
元利償還金	1,379,330	9.3	1,328,533	1,326,060	20.3
うち元金	1,333,642	9.0	1,283,421	1,283,421	19.7
うち利子	45,688	0.3	45,112	42,639	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,929,030	39.9	3,456,478	2,549,387	39.1
物件費	1,774,755	11.9	766,737	611,085	9.4
維持補修費	118,894	0.8	75,939	64,333	1.0
補助費等	1,503,682	10.1	1,195,681	941,035	14.4
うち一部事務組合負担金	531,830	3.6	527,506	508,456	7.8
繰出金	1,183,971	8.0	1,004,124	901,796	13.8
積立金	1,182,013	8.0	363,738	-	-
投資・出資金・貸付金	165,715	1.1	50,259	31,138	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,868,793	19.3	540,724	84,580	7.4
うち人件費	84,580	0.6	84,580	84,580	1.0
普通建設事業費	1,627,066	11.0	146,396	45,227	2.6
うち補助	1,226,354	8.3	389,195	95,846	1.4
うち単独	389,195	2.6	394,328	394,328	4.9
災害復旧事業費	1,241,727	8.4	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,852,737	100.0	7,650,499	-	-

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率(%)	99.1	97.4
現年計	98.9	96.8
市町村民税	99.1	97.1
純固定資産税	99.2	97.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,460,544	実質収支	35,550
下水道	228,774	再差引収支	-7,921
病院	194,559	加入世帯数(世帯)	2,572
上水道	82,014	被保険者数(人)	3,933
宅地造成	7,635	被保険者1人当り	97
国民健康保険	231,140	保険税(料)収入額	-
その他	716,422	国庫支出金	-
		保険給付費	480

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

佐賀県多久市

人口	18,569	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,390	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	96.56	km ²	実質公債費比率	11.7	%
歳入総額	15,583,139	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,862,792	千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実質収支	557,792	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-1	
標準財政規模	6,378,169	千円			
地方債現在高	14,220,354	千円			

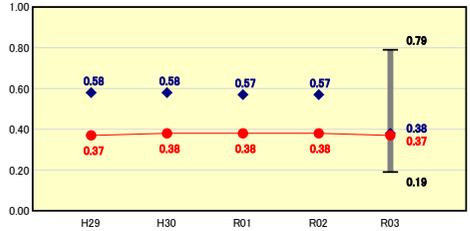


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

財政力指数 [0.37]

類似団体内順位 57/132 全国平均 0.50 佐賀県平均 0.51

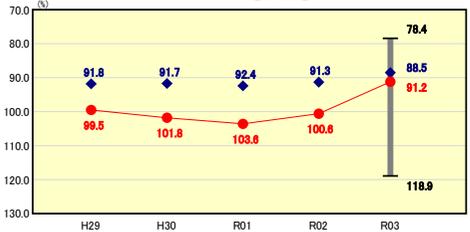


財政力指数の分析欄
 財政力指数については昨年度から0.1ポイント減となり、地方税全体でも昨年度より減少した。また、類似団体平均と比較すると今年度は同程度であるが、引き続き企業誘致による雇用拡大や定住奨励金制度による人口増での税収増を図りつつ、緊急に必要な事業を峻別して投資的経費を抑制するなど、歳出削減にも取り組んで財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.2%]

類似団体内順位 99/132 全国平均 88.9 佐賀県平均 88.5

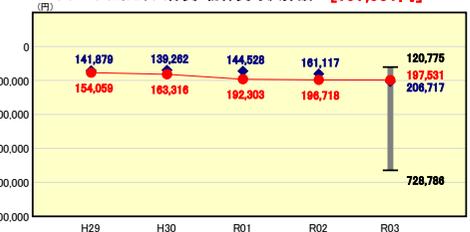


経常収支比率の分析欄
 経常一般財源は、歳入は地方税全体の減額があったが、地方特例交付金や地方消費税交付金、普通交付税が増額になったこともあり、増となった。一方歳出は補助費等が増額となったが、人件費や物件費の減額により経常収支比率は昨年度に比べ9.4ポイント減となったものの、類似団体平均を2.7ポイント上回っている。今後も地方債発行に伴う公債費の増額が見込まれるため、行政評価に伴う事業の見直しを進めるとともに、第10次多久市行政改革大綱に掲げたとおり、適切な定員管理に取り組み経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [197,531円]

類似団体内順位 57/132 全国平均 155,089 佐賀県平均 163,486

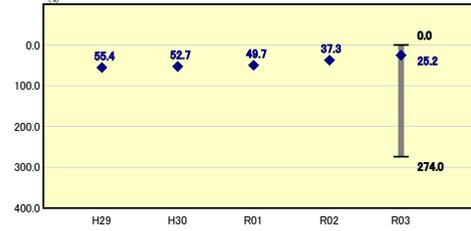


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 昨年度に比べ813円の増額となっており、類似団体平均と比較すると9,186円低い数値である。要因としては、人件費は退職者数の減による退職手当の減額であり、物件費は主にふるさと応援寄附関係業務の減額である。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/132 全国平均 15.4 佐賀県平均 0.0

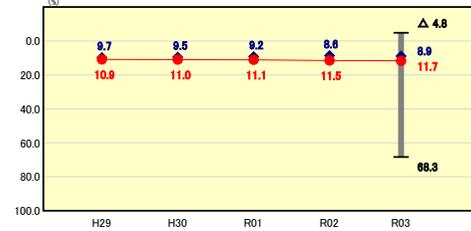


将来負担比率の分析欄
 昨年度と比較し、地方債現在高は減少、充当可能基金は増額となっており、昨年度同様に算定なしとなった。しかしながら、充当可能基金の大半を占めているのは、鉱害復旧施設基金に代表される特定目的基金である。財政調整基金及び減債基金については増額となっており、今後も新規・既存事業の見直しや新規発行地方債の抑制等に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.7%]

類似団体内順位 104/132 全国平均 5.5 佐賀県平均 6.9

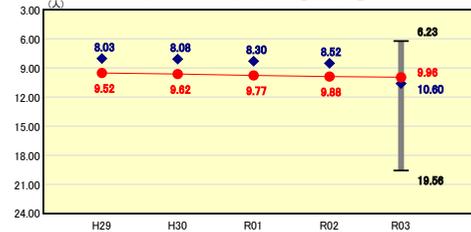


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は昨年度と比べて0.2ポイント増となっており、類似団体平均と比較しても2.8ポイント上回っている。今後も温泉保養宿泊施設整備やごみ処理施設整備、マテリアルセンター等に係る償還がピークを迎えることにより実質公債費比率の上昇が予想され、また今後も公民館建設や新立病院整備などの大型事業もあることから、補助事業(補助金)を有効活用し、地方債に頼らない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [9.96人]

類似団体内順位 56/132 全国平均 8.21 佐賀県平均 7.71

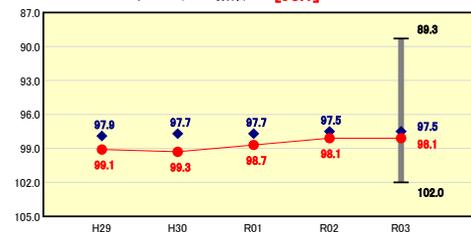


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 多久市人口が昨年度と比べて0.8%減少しているため、人口1,000人当たりの職員数は当市の昨年度と比べて0.08ポイント増加している。今後も定住奨励制度等による人口の増加や行政改革の推進を図り、適正な管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [98.1]

類似団体内順位 79/132 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体と比べて0.6ポイント上回っているが昨年度より差は縮まっている。高齢層の職員の割合が類似団体より高いため、数値を押し上げている状況である。今後も業務量を勘案しながら総人件費の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

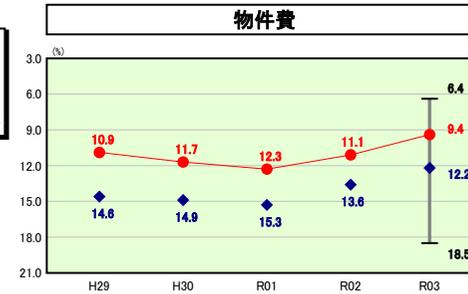
佐賀県多久市

経常収支比率の分析

人口	18,569	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,390	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	96.56	km ²	実質公債費比率	11.7	%
歳入総額	15,583,139	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,852,737	千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実質収支	557,792	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-1	
標準財政規模	6,378,169	千円			
地方債現在高	14,220,354	千円			

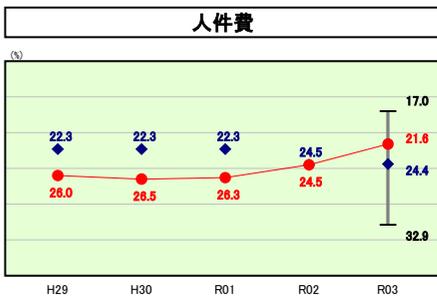


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



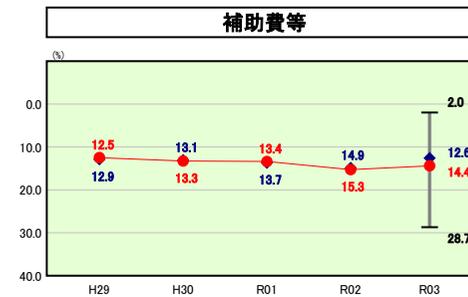
類似団体内順位 19/132 全国平均 13.8 佐賀県平均 11.6

物件費の分析欄
 ここ数年は類似団体平均よりも低い数値で推移しており、当市の昨年度と比べると1.7ポイント減少している。ふるさと応援寄附や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業が減となったことが主な要因である。



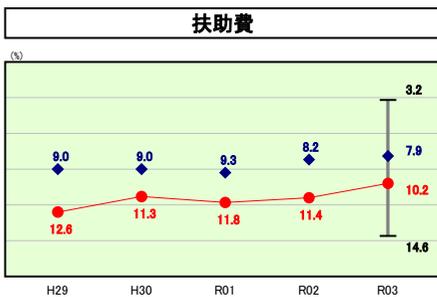
類似団体内順位 24/132 全国平均 25.2 佐賀県平均 23.0

人件費の分析欄
 人件費は昨年度から2.9ポイント減少し、類似団体平均と比較し2.8ポイント低くなっている。退職手当は退職者の減少により減となったことが主な要因である。今後も適正な定員管理を行い、人件費の抑制に努める。



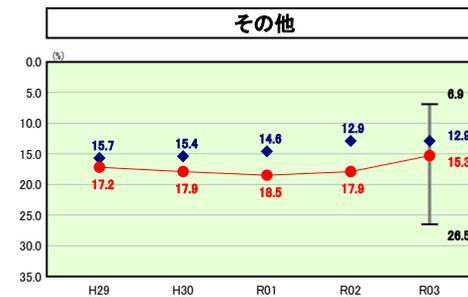
類似団体内順位 92/132 全国平均 10.2 佐賀県平均 11.9

補助費等の分析欄
 特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の減額により、当市の昨年度と比べると0.9ポイント減となったが、類似団体平均を1.8ポイント上回っている。経常的な補助金や市が出資する法人等各種団体への補助金の見直しを行い削減に努める。



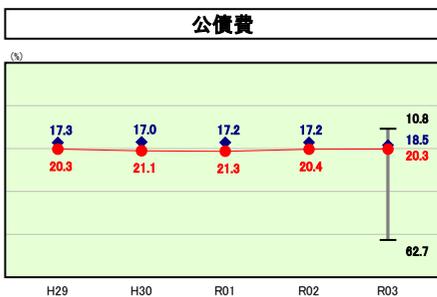
類似団体内順位 109/132 全国平均 12.0 佐賀県平均 10.7

扶助費の分析欄
 当市の昨年度と比べて1.2ポイント減少しているが、類似団体平均と比較すると2.3ポイント上回っている。主な要因としては、低所得子育て世帯への臨時特別給付金の増である。



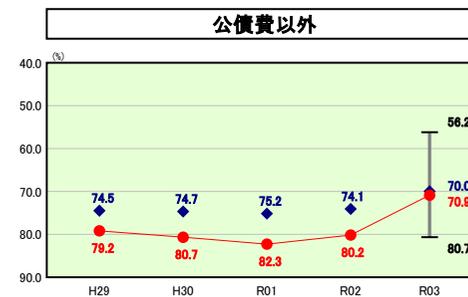
類似団体内順位 106/132 全国平均 12.0 佐賀県平均 13.0

その他の分析欄
 当市の昨年度に比べて2.6ポイント減少しているが、類似団体平均と比較すると2.4ポイント上回っている。主な要因としては、特別会計への繰出金が大きな割合を占めており昨年度に比べ減少したものの高い数値となっている。公共下水道事業及び農業集落排水事業においては、今後も引き続き維持管理費等の削減に努める。



類似団体内順位 91/132 全国平均 15.7 佐賀県平均 16.3

公債費の分析欄
 今年度は元金分で113,804千円の増額、利子分で10,158千円の減額となり、公債費全体で113,804千円の増額となったため、昨年度と比べて0.1ポイント減少している。しかし、今後も大型事業に係る償還がピークを迎えることにより実質公債費比率の上昇も予想され、また、今後も公民館建設や新公立病院整備等の借入を予定していることから慎重な財政運営を実施して公債費の縮減に努める。



類似団体内順位 77/132 全国平均 73.2 佐賀県平均 70.2

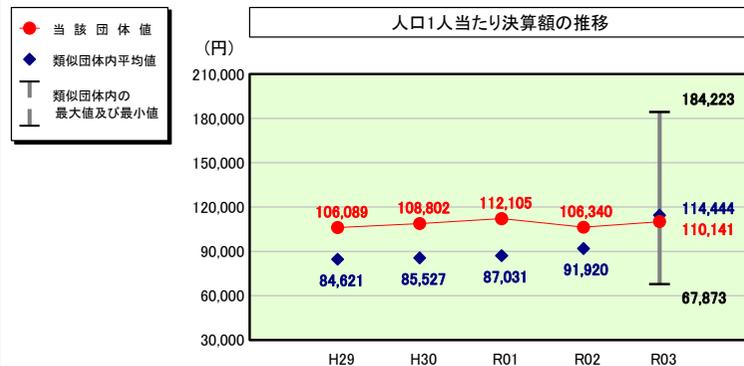
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、当市の昨年度と比べると9.3ポイントとなっている。減の主な要因は、補助費等以外が昨年度に比べると減額となったことである。各分析にも掲げているとおり、今後も経常経費の軽減に向けて努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

佐賀県多久市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

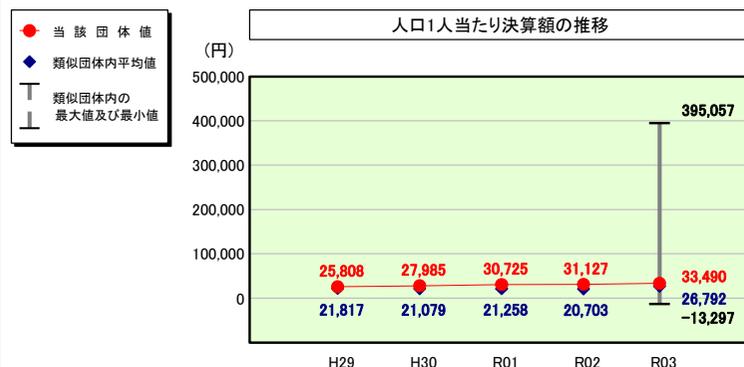
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,817,930	97,901	104,625	▲ 6.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	270,902	14,589	9,752	▲ 49.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,608	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	4,175	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	84,580	4,555	2,340	▲ 94.7
▲退職金	▲ 128,202	▲ 6,904	▲ 8,060	▲ 14.3
合計	2,045,210	110,141	114,444	▲ 3.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.96	10.60	▲ 0.64
ラスパイレース指数	98.1	97.5	0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

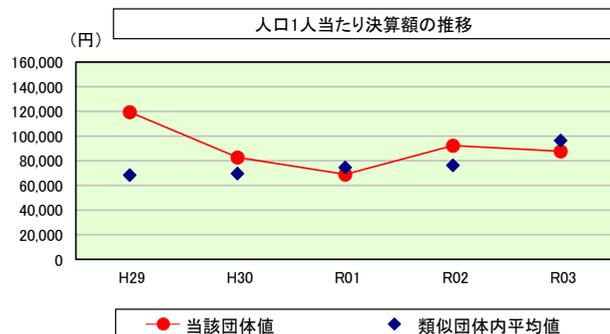


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,379,330	74,281	72,468	2.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	222,715	11,994	17,710	▲ 32.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	70,821	3,814	2,475	▲ 54.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	637	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 50,797	▲ 2,736	▲ 3,769	▲ 27.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,000,187	▲ 53,863	▲ 62,733	▲ 14.1
合計	621,882	33,490	26,792	25.0

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H29	2,347,008	119,459	12.7	68,468	3.9
うち単独分	1,836,972	93,499	62.8	34,140	▲ 6.4
H30	1,599,850	82,710	▲ 30.8	69,729	▲ 1.8
うち単独分	638,045	32,986	▲ 64.7	38,908	14.0
R01	1,312,181	68,953	▲ 16.6	74,581	7.0
うち単独分	518,383	27,240	▲ 17.4	41,563	6.8
R02	1,727,018	92,250	33.8	76,347	2.4
うち単独分	664,937	35,518	30.4	41,762	0.5
R03	1,627,066	87,623	▲ 5.0	96,469	26.4
うち単独分	389,195	20,959	▲ 41.0	49,775	19.2
過去5年間平均	1,722,625	90,199	▲ 1.2	77,119	8.3
うち単独分	809,506	42,040	▲ 6.0	41,230	6.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

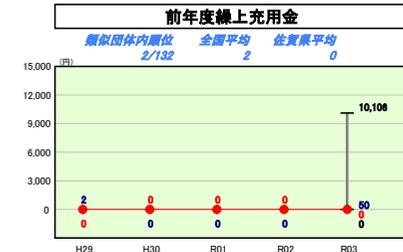
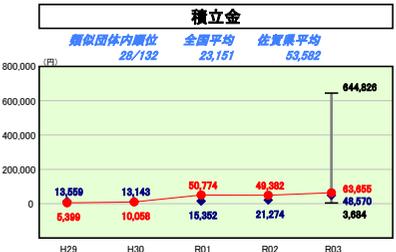
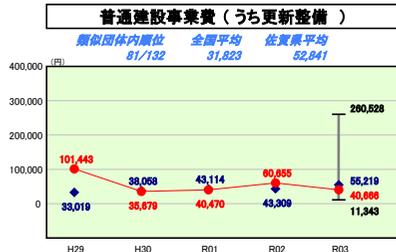
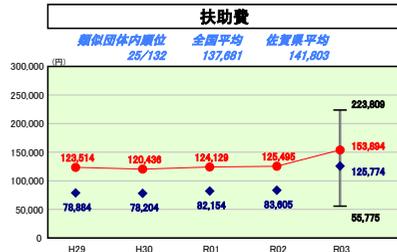
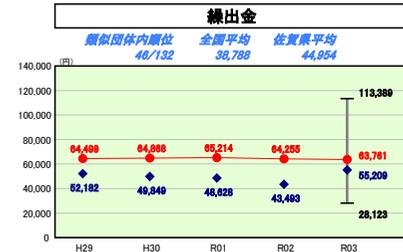
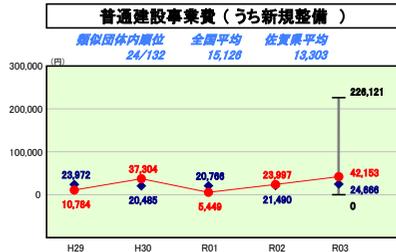
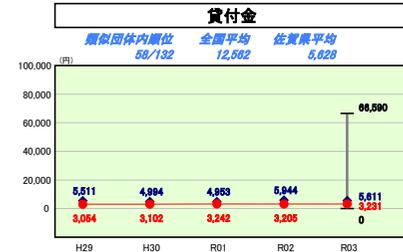
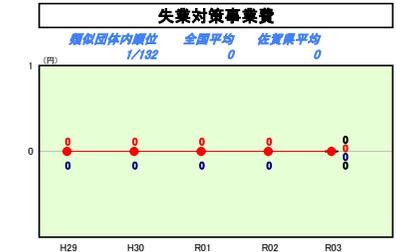
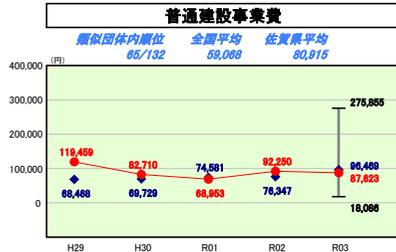
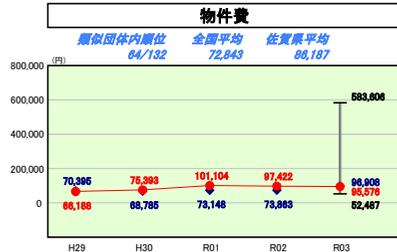
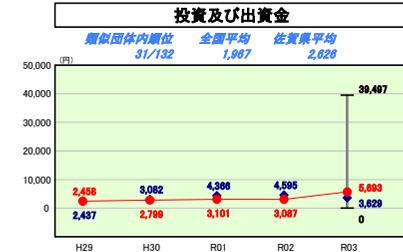
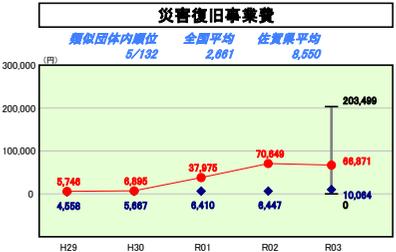
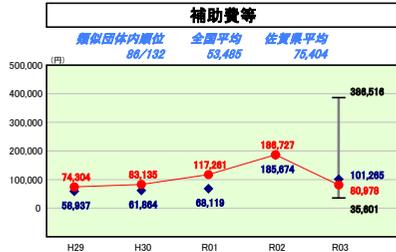
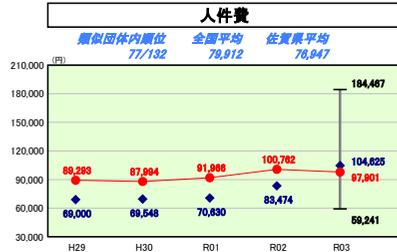
令和3年度

佐賀県多久市

人口	18,569人(※4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	18,390人(※4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%			
面積	96.56k㎡	実収公債費比率	11.7	%			
歳入総額	15,583,139千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	14,852,737千円	市町村類型	H29 I-2	H30 I-2	R01 I-2	R02 I-2	R03 I-1
実収取支	557,792千円	(年度毎)					
標準財政規模	6,378,169千円						
地方債現在高	14,220,354千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり799,867円となっており昨年度の868,295円と比べると68,428円の減額となった。主な減額要因である補助費等は住民一人当たり80,978円で当市の昨年度と比べても105,749円減額になっており、類似団体平均と比較して20,287円低い。この主な要因は特別定額給付金の減額である。
 また補助費等以外にも類似団体平均を下回っている経費が多い状況である。人件費は、昨年度より2,861円減額になっており、類似団体平均を6,724円下回っている。主な要因は退職者数の減である。物件費は、昨年度より1,846円減額になっており、類似団体平均より1,332円下回っている。普通建設事業費は、昨年度より4,627円減額になっており、類似団体平均を8,846円上回っている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

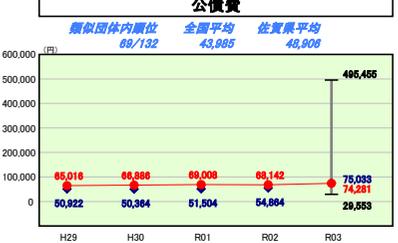
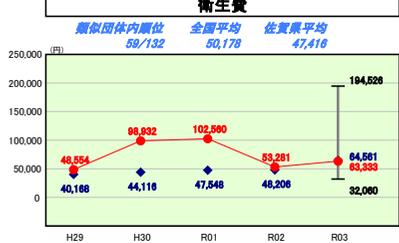
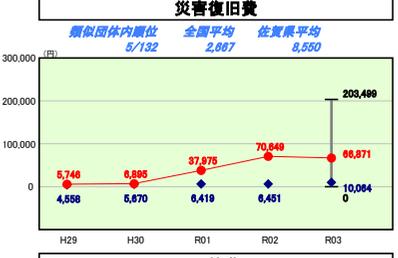
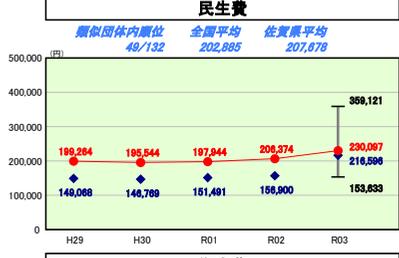
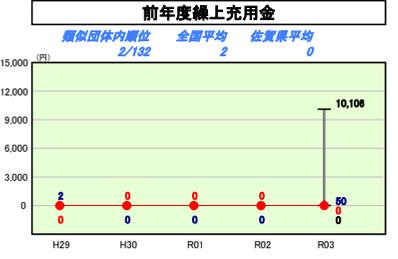
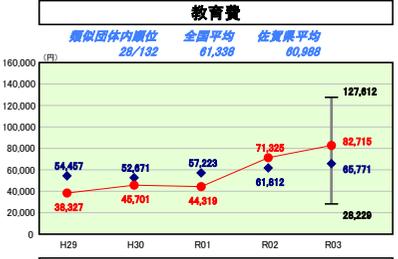
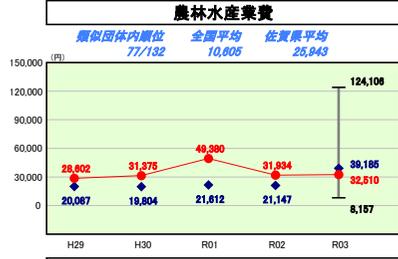
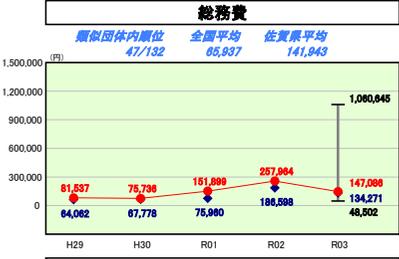
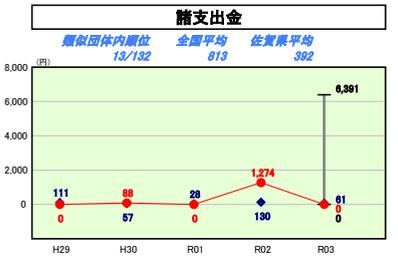
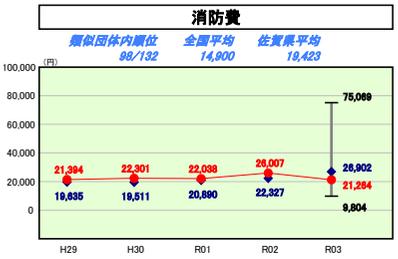
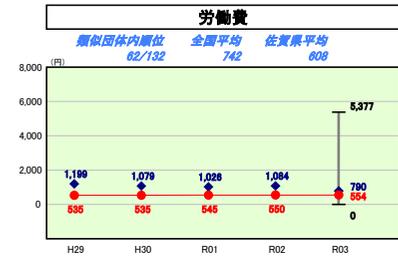
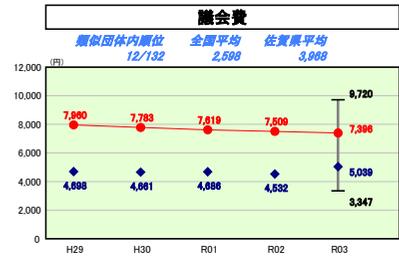
令和3年度

佐賀県多久市

人口	18,569人(※4.1.1現在)	実収率	-%
うち日本人	18,390人(※4.1.1現在)	運給実収率	-%
面積	96.56km ²	実公債費率	11.7%
歳入総額	15,583,139千円	将来負担率	-%
歳出総額	14,852,737千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実収支	730,402千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-1
標準財政規模	6,378,169千円		
地方債現在高	14,220,354千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



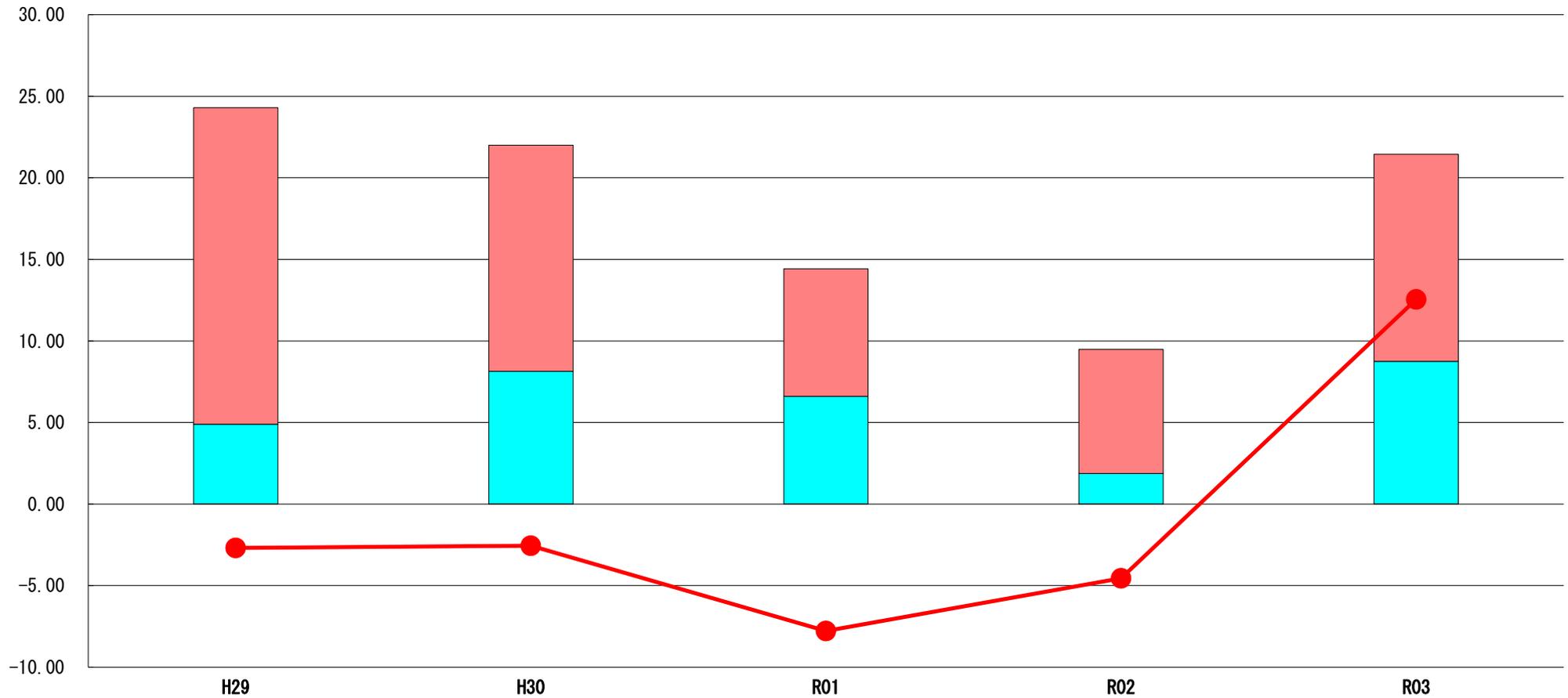
目的別歳出の分析
 議会費については、当市の昨年度と比べると213円の減額となったが、類似団体平均と比較すると例年高い水準で推移している。
 住民一人当たりのコストが増加した主なものは民生費、衛生費、教育費である。民生費のコスト増の主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付金による増であり、昨年度と比較すると23,723円増額となった。衛生費は、水道事業運営基盤強化推進等事業出資金が新たに増額になったことにより、昨年度と比較して10,052円の増額となった。教育費については、2024国民スポーツ大会に向けた弓道場整備や緑ヶ丘社会体育館改修事業により増加しており昨年度と比較すると11,390円の増額となった。また、住民一人当たりコストが減少した主なものは総務費であり、当市の昨年度と比べると110,878円の減額となった。主に、特別定額給付金支給事業の皆減が要因となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

佐賀県多久市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		19.40	13.86	7.82	7.60	12.70
 実質収支額		4.90	8.14	6.61	1.88	8.75
 実質単年度収支		▲ 2.69	▲ 2.55	▲ 7.78	▲ 4.55	12.55

分析欄

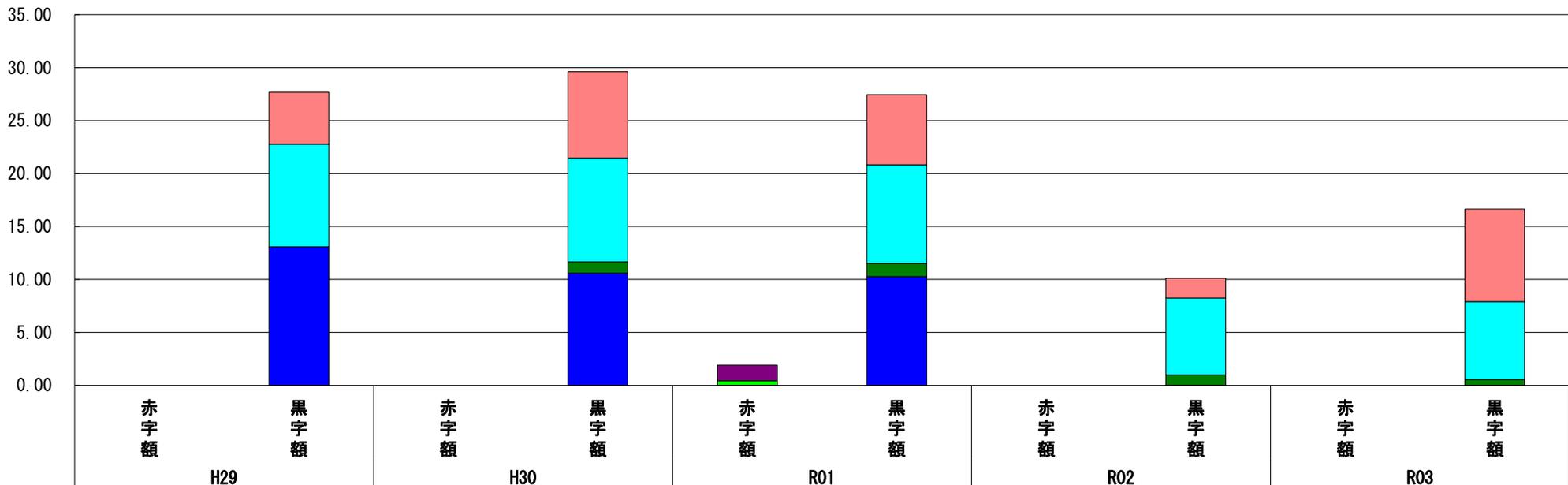
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査や災害に係る経費が減少してきたこともあり、3年ぶりに積立てることができた。
前年度と比較し、実質収支額が約4.5億円の増、標準財政規模に占める割合では6.87ポイント増となっており、実質単年度収支は標準財政規模に占める割合は17.1ポイント増となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

佐賀県多久市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		4.89	8.14	6.61	1.87	8.74
多久市病院事業会計		9.71	9.83	9.32	7.27	7.35
多久市国民健康保険事業特別会計		0.00	1.06	1.23	0.97	0.55
多久市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
多久市土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
多久市給与管理・物品調達特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
多久市公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	▲ 1.47	0.00	0.00
多久市農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	▲ 0.43	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		13.07	10.59	10.28	0.00	0.00

分析欄

平成30年度の広域化に向けて、平成27年度より国民健康保険事業特別会計の赤字解消のために一般会計から臨時の繰出しを行ったことにより、平成29年度以降は国民健康保険事業特別会計の赤字は解消された。他の会計については、令和元年度に公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計で赤字となったが、翌年度から解消された。引き続き健全な財政運営に努める。

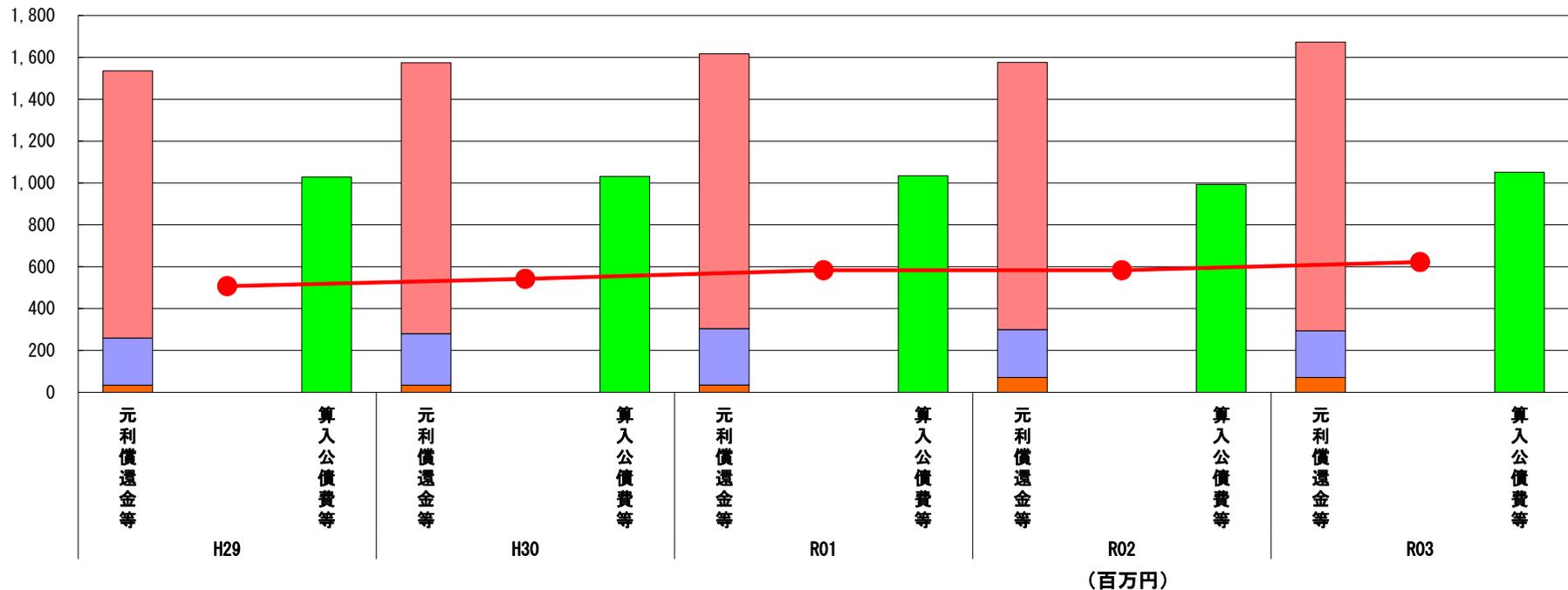
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県多久市

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,277	1,294	1,313	1,276	1,379
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		225	246	269	229	223
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		34	34	35	71	71
	債務負担行為に基づく支出額		0	-	-	-	-
	一時借入金の利息		0	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,029	1,032	1,034	993	1,051
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		507	542	583	583	622

分析欄

令和3年度は大型事業であった温泉保養宿泊施設整備やごみ処理施設整備の償還開始に伴い、償還金は元金113,804千円増額、利息が10,158千円の減額で合計103,646千円の増額となった。今後も、大型事業（学校跡地跡施設整備、ごみ処理施設整備、弓道場整備等）に係る償還が数年でピークを迎えることにより実質公債費比率の上昇も予想され、さらに、公民館建設や新公立病院整備等の大型事業も予定していることから補助制度や基金を効率的に活用し過度に地方債に依存することがない財政運営に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

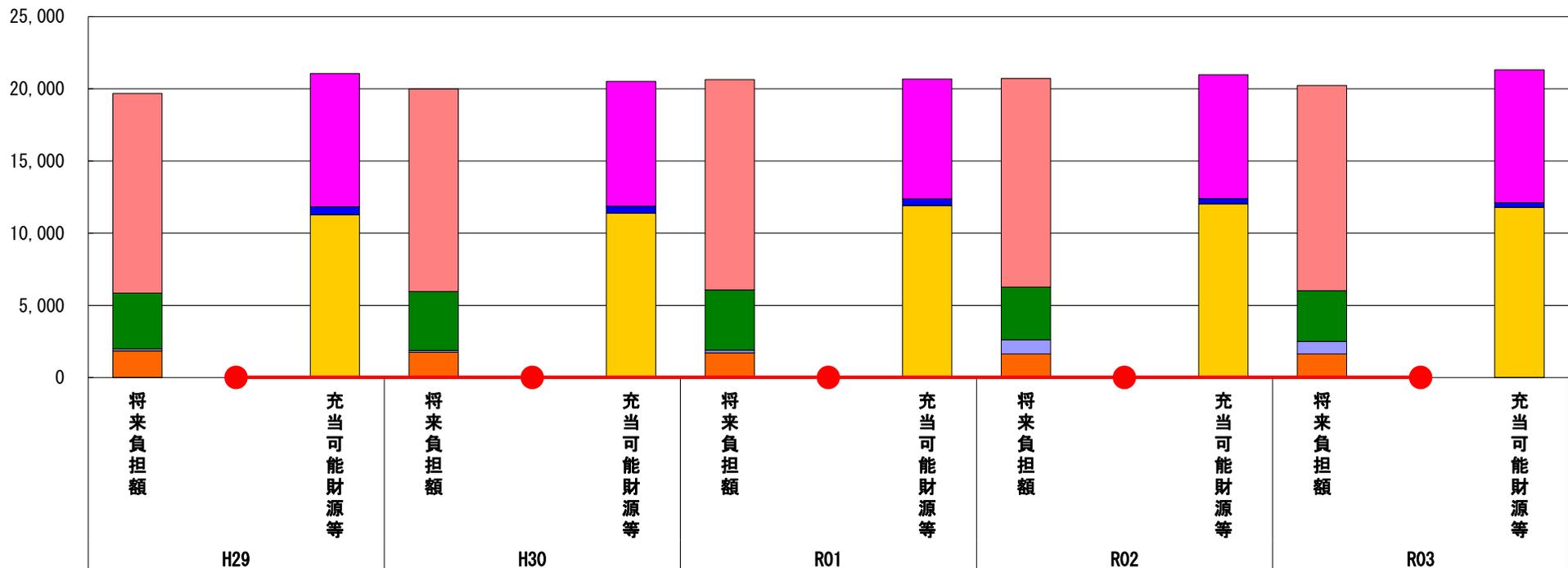
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県多久市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,831	14,035	14,568	14,443	14,220
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,861	4,084	4,174	3,656	3,517
	組合等負担等見込額		140	122	182	970	864
	退職手当負担見込額		1,845	1,755	1,717	1,640	1,634
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,220	8,644	8,309	8,582	9,202
	充当可能特定歳入		556	488	461	361	325
	基準財政需要額算入見込額		11,275	11,385	11,912	12,036	11,790
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,374	▲ 521	▲ 41	▲ 269	▲ 1,082

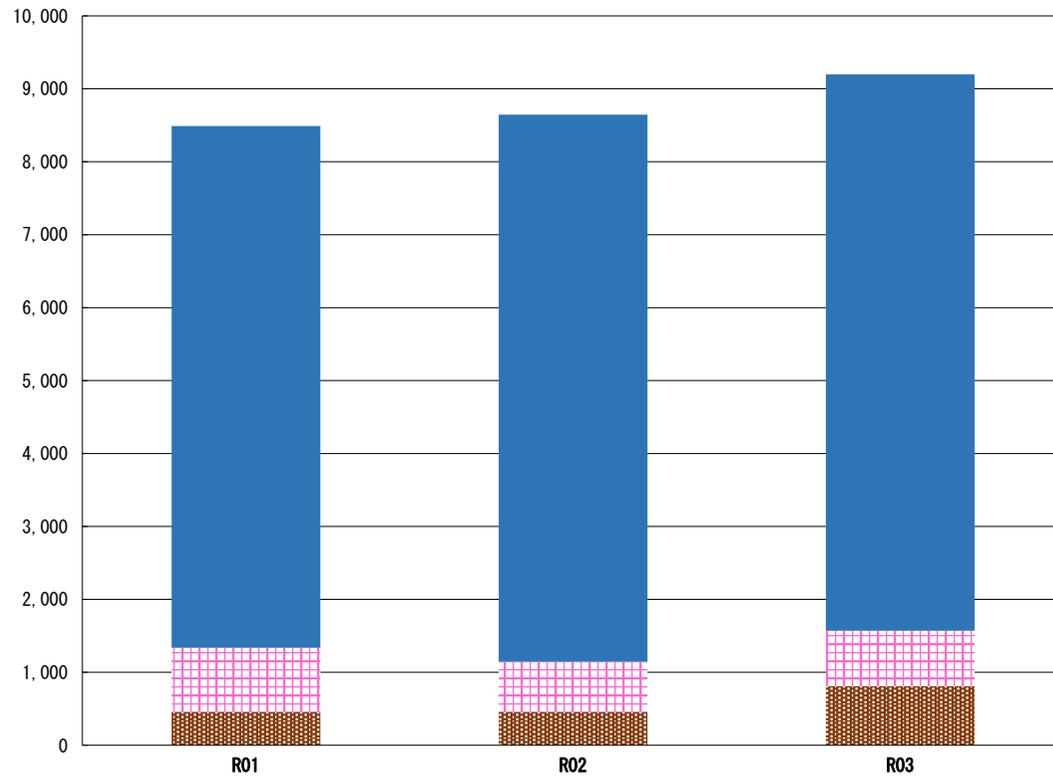
分析欄

昨年度に引き続き算定なしとなった。
 将来負担額について今年度は減少となったが、充当可能財源等は増加となった。その結果、前年度と比較すると将来負担比率の分子は813百万円の減額となった。
 令和3年度の充当可能財源として、財政調整基金については355,150千円増額、減債基金69,268千円増額、退職基金は令和2年度と同額となっている。
 充当可能財源の多くは、鉱害復旧施設基金に代表される特定目的基金であるため、引き続き新規発行地方債の抑制を図り、将来世代への負担を先送りすることがないように努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		455	455	810
減債基金		882	690	759
その他特定目的基金		7,154	7,501	7,628
鉦害復旧施設基金		4,815	4,816	4,825
ふるさと振興基金		602	979	1,092
都市施設建設基金		588	589	589
福祉振興基金		320	321	321
環境衛生施設建設基金		311	311	311
基金残高合計		8,491	8,646	9,196

令和3年度

佐賀県多久市

基金全体

(増減理由)

新型コロナウイルス感染症対応事業等減により歳出決算総額は昨年度より減少したが、補助事業が多かったことや歳出の精査による削減額の増により、財政調整基金は3.5億円の積立、減債基金0.7億円の積立、基金全体としては5.5億円の増額となった。

(今後の方針)

既に実施している大型事業（学校跡地跡施設整備、温泉保養宿泊施設整備、ごみ処理施設整備等）に係る償還が数年でピークを迎えることから財政調整基金や減債基金の取崩しも予想されるため、中長期的には減少傾向にある。

財政調整基金

(増減理由)

普通交付税、地方消費税交付金の増による歳入総額の増や歳出の精査による単独費の削減等の要因で昨年度から3.5億円積立ることができた。

(今後の方針)

大規模災害への備えや人口減少による市税の減等のため、余剰金についてはできる限りで積み立てることとしている。

減債基金

(増減理由)

普通交付税、地方消費税交付金の増による歳入総額の増や歳出の精査による単独費の削減等の要因で昨年度から0.7億円積立ることができた。

(今後の方針)

今後も償還金が増加傾向にあるため、基金残高は減少すると予想される。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・鉦害復旧施設基金：臨時石炭鉦害復旧法（昭和27年法律第295号）に基づき設置された多久市鉦害復旧施設の適正な運用及び管理に関する資金
- ・福祉振興基金：市内の団体又は個人が行う福祉振興事業活動を助長し、市民福祉の振興及び高齢者保健福祉の増進を図る

(増減理由)

- ・ふるさと振興基金：令和元年度からふるさと応援寄附の実績が伸びていることにより積立額が増加
- ・鉦害復旧施設基金：鉦害復旧施設の適正な運用及び管理費用を基金利子額が上回ったことによる差額分の増額

(今後の方針)

- ・環境衛生施設建設基金：旧ごみ処理施設の除却費用として必要額を取崩す予定